

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 4 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名							防災行政無線(同報系)整備事業							
評価者		担当課名		住民生活課		担当係名		住民活動係						
		管理職		職名		課長		作成者		職名		係長		
				氏名		渡邊孝司				氏名		石山英伸		
事業の概要		雄武町の海岸沿い集落を中心に、津波災害等の防災システムとして防災行政無線(同報系)を整備する事業である。平成21年度は本工事、工事監理委託、無線免許申請を実施した。						全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 21 年度)						
								事業費		国・道支出金			87,762 千円	
										地方債			102,600 千円	
										その他			千円	
										一般財源			18 千円	
		事業費計			190,380 千円									
実施方法		直営		民間委託		その他 ( )								
第 5 期 総合計画 (前期)				登載事業		非登載事業		優先度		A				
事業の位置付け		政策目標		4		うらおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~								
		基本施策		19		消防・救急・防災体制の強化								
		単 位 施 策		2		応急体制の強化								
		事務事業の種類				自治事務		法定受託事務						
		その他計画・根拠等		雄武町地域防災計画										
事業費		実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(見込)		23年度(計画)		24年度(計画)		
		国・道支出金		1,397 千円		172,163 千円		千円		千円		千円		
		地方債		1,400 千円		千円		千円		千円		千円		
		その他財源		千円		千円		千円		千円		千円		
		雄武町負担額 (一般財源)		272 千円		6,557 千円		千円		千円		千円		
		合 計		3,069 千円		178,720 千円		千円		千円		千円		

592

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】		町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】		避難勧告等の緊急情報を該当住民に即座に伝達する手段が無かった。		本工事一式			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】		気象情報や避難勧告等を速やかに住民に伝達し、避難が必要となった場合にはその行動開始を早める。		指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値	
				本工事の実施		目標年度	平成21年度
				目標値	1 式		
				実績値	1 式		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的		避難が遅れたことによる被災者を皆無にする。		達成度		100.0 %	
				目標年度			
				目標値			
				実績値			
				達成度		%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)							
工事監理委託		本工事監理のため業務委託を実施した。					
本工事実施		本工事を実施し、防災行政無線システムの整備を行った。					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	緊急時、災害時において町民の生命・財産を守るための手段のひとつとして必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	基本設計、実施設計どおりのシステムが完成した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	入札による事業費抑制の他、道補助金を活用することにより町の負担軽減に努めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	主に津波を想定して整備したシステムであることから、対象区域は海岸沿いが中心となるが、当町民の多くは海岸沿いに居住することから概ね公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価(A～D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
設計どおりのシステムが完成し、避難勧告等を該当住民に即座に伝達する仕組みが整備された。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

終了	終了	
今後は有事の際にシステムの能力を最大限発揮するための体制整備、平時におけるシステムの利活用が課題となる。	今後、気象情報及び行政情報の伝達手段として有効に活用する	

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--